

事務事業名	食生活改善推進委員会運営・支援事業		所属部局	保健福祉部		単位数	5229			
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	健康増進課		課長名	深澤 秀			
			所属担当	健康づくり担当		担当者名	保坂望、新海みちる			
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	18	健康づくりの推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	31	保健・医療の推進								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			法令根拠	健康増進法、食育基本法					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・各支部食生活改善推進委員会への活動補助金の交付 ・会員が新たに学び事業運営に活かせる情報を提供していくため研修会を実施 (代表者研修会:3回/年、再教育研修会:2回/年) ・活動のための事務的支援(各支部理事会への出席、資料作成等)			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
				報償費 0 需用費 16 負担金、補助及び交付金 665 計 681						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績 5支部に対して活動補助金の交付、本会の研修会実施 機関紙の発行補助 26年度活動予定 5支部と22グループに対して活動補助金の交付、本会の研修会実施 機関紙の発行補助	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア代表者・再教育研修会の開催回数 回 イ会議への出席回数 回 ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	食生活改善推進員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア食生活改善推進委員会の会員数 人 イ ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	・会員が地区活動に必要な知識を新たに学ぶ機会を得る ・会員が活動しやすい環境になる	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア代表者・再教育研修会の参加会員数 人 イ支部伝達講習会の開催回数 回 ウ支部伝達講習会の延べ参加者数 人
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・会員が新たに学んだことをもとに事業の開催ができる ・会員が自主的に会の運営を進められる	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア事業開催回数 回 イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
			(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	713	678	681	764	764	764	
	事業費計(A)	千円	713	678	681	764	764	764	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	5	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	417	400	400	300	300	300	
	人件費計(B)	千円	1,895	1,820	1,820	1,365	1,365	1,365	0
	(A)+(B)	千円	2,608	2,498	2,501	2,129	2,129	2,129	0
活動指標	ア	回	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	イ	回	101.0	120.0	120.0	100.0	100.0	100.0	
対象指標	ア	人	454.0	436.0	408.0	420.0	420.0	420.0	
	イ								
成果指標	ア	人	180.0	207.0	180.0	180.0	180.0	180.0	
	イ	回	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	
	ウ	人	603.0	630.0	600.0	600.0	600.0	600.0	
上位成果指標	ア	回	140.0	140.0	130.0	137.0	137.0	137.0	
イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	戦後の食糧不足・栄養の知識不足から栄養素欠乏症による人々が多く、乳幼児死亡率も高かった。食生活が健康に及ぼす影響が大きいためS34年に厚生省より「栄養及び食生活改善実践地区組織の育成について」通達が行われた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	H18年3月に食育推進基本計画、H22年3月に第一次市食育推進計画が策定され、食育の推進に関わるボランティアの育成について明記された。今後は、食育推進計画の実践団体として、生活習慣病予防や子どもの食育と
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	会員から「事務的支援を減らして欲しくない。」・就労している会員が多く、積極的にボランティア活動へ参加することが難しい。との意見が出されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・平成20年度から、会員のみで実施される支部の研修会には正規職員は携わらないようになった ・平成20年度から、会議で使用する資料は会員が作成している ・平成21年度から、各支部定期総会資料は会員が作成している。 ・平成22年度から本会の開催する会議、定期総会資料は会員が作成している。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	合併以後から続いてきた組織体制を見直して改革を行い、平成26年度から新体制で運用できるように検討を行った。

事務事業名	食生活改善推進員会運営・支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 研修会を通して新たな知識を得ることで、会員の活動意欲が上がり、より地域のニーズにあった事業運営がされる。結果、市民の健康保持増進およびQOL(生活の質)の向上が期待できる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市長が委嘱している団体なので、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 会の活動目的のひとつである会員の資質の向上のために必要であり、維持・継続は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 全会員に平等に学べる機会を設けているため、向上の余地はない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 会の運営ができなくなる <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 会の運営ができなくなる
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 今後さらに組織体系を見直し、支部を統合していくことで削減は可能である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 将来的に組織体系を見直し、支部を統合していくことで削減は可能である。 そのために、地域のニーズにあった活動を会員が自主的に進めていけるように支援体制を整えていくことが必要である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 芦安地区においては組織がなく、芦安地区の住民に対して活動ができていない

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	推進員の再教育事業、研修会とおして会員相互の充実をはかる。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 組織の見直しや事業の見直しができる。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 推進員の補充が出来ない状況がある。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ④																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑨																					